

施策マネジメントシート

作成日 平成 30 年 8 月 31 日

施策	No. 09	命を守り安心して暮らせるしくみづくり	
施策 主管課	防災危機管理課	氏名	荻野重行
		施策 関係課	市民活動支援課、福祉総務課、健康づくり課、予防課、消防課、管理課、指令課、消防署

1. 現状把握 Plan→Do

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ◇市民	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
	a 笛吹市の人口<4月1日現在> 人
	b c
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) ◇消防・防災・救急医療体制が整っていて、安心して暮らすことができる。 ◇犯罪や交通事故が少なく安全に暮らすことができる。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
	d 消防や救急医療体制が整い安心して暮らすと考えている割合 %
	e 住宅用火災警報器設置率(基準日:6月1日) %
	f 防犯灯設置基数 基
	g 高齢者の事故件数(1月~12月) 件
h 防犯カメラ設置数 基	
⑤ 成果指標設定の考え方 ◇消防・防災・救急医療体制が整っていて、安心して暮らすことができるかどうかは市民に聞く。◇火災から命を守ることに、住宅用火災警報器設置率で判断する。◇犯罪抑止効果のある防犯灯の設置基数で判断する。◇交通事故発生割合が高い高齢者の交通事故発生件数で判断する。◇犯罪抑止効果及び状況証拠となる防犯カメラの設置基数で判断する。	⑥ 成果指標の取得方法 ◇まちづくり基礎調査⇒設問「あなたの住んでいる地域は、消防や救急医療体制が整っていて、安心して暮らすことができると思いますか。」◇消防庁発表資料(笛吹市消防本部把握)◇市民活動支援課把握◇市民活動支援課把握(笛吹警察署データ)◇防災危機管理課把握(暴力団関係)

			23年度 実績、決算	24年度 実績、決算	25年度 実績、決算	26年度 実績、決算	27年度 実績、決算	28年度 実績、決算	29年度 最終目標	
対象 指標	a 笛吹市の人口<4月1日現在>	人	見込み値 72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	
			実績値 72,192	72,145	71,724	71,132	70,749	70,599	69,861	
	b		見込み値							
成果 指標	d 消防や救急医療体制が整い 安心して暮らせると考えている 割合	%	成り行き値 50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			目標値 54.0	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	
			実績値 50.6	47.5	49.5	—	—	—	51.4	
	e 住宅用火災警報器設置率(基 準日:6月1日)	%	成り行き値 57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	
			目標値 60.0	60.0	61.0	65.0	69.0	72.0	75.0	
			実績値 57.0	57.0	57.5	58.0	69.0	70.3	73.9	
	f 防犯灯設置基数	基	成り行き値 7,900	8,010	8,010	8,010	8,010	8,010	8,010	
			目標値 7,950	8,000	8,060	8,110	8,160	8,210	8,260	
			実績値 7,965	8,010	8,070	8,149	8,207	8,394	8,548	
	g 高齢者の事故件数(1月~12 月)	件	成り行き値 180	171	171	171	171	171	171	
		目標値 175	170	165	160	155	150	145		
		実績値 133	171	126	127	122	110	108		
h 防犯カメラ設置数	基	成り行き値		13	13	13	13	13		
		目標値		13	13	13	14	14		
		実績値		13	13	13	14	14		
施策コスト	事務事業数		本		35	34	31	30	30	
	事業費 (A)		千円	437,275	373,460	788,754	825,505	407,270	515,166	1,037,358
	うち一般財源 (A')		千円	350,359	302,037	333,918	316,354	266,215	327,288	711,920
	人件費 (B)		千円	579,332	584,990	570,297	587,977	577,281	771,585	722,840
	トータルコスト (A+B) (C)		千円	1,016,607	958,450	1,359,051	1,413,482	984,551	1,286,751	1,760,198
施策に係る 事務事業 コストの合計		うち一財 (A'+B) (C')	千円	929,691	887,027	904,215	904,331	843,496	1,098,873	1,434,760

(3) 施策の目標設定の根拠 (水準の理由と前提条件)

◇消防・防災・救急医療体制が整っていて、安心して暮らすことができると考えている市民の割合:成り行き値は市民の半数を維持することとし、目標値はH21年度実績を基に毎年1ポイントの向上とする。

◇住宅用火災報知機設置率:成り行き値はH23年度実績値を設定。目標値は、最終年度に全国平均75%を達成と設定した。

◇防犯灯設置基数:成り行き値はH23年度実績値を基に設定。目標値はH23年度実績値を基に毎年50基増で設定

◇交通事故発生件数:成り行き値はH24年度実績値を据え置く。目標値はH24年度実績から毎年5件減少として設定

◇防犯カメラ設置基数:成り行き値はH27年度実績値を基に設定。目標値はH27年度実績値を基に毎年1基増で設定(H27年度新規)

(4) 施策の役割分担 (住民と行政との役割分担)

ア) 住民の役割 (住民・地域・団体・事業所が、自助・共助でやるべきこと) ◇住民…危機管理意識を持ち、犯罪にあわないよう注意する。交通ルールを遵守する。 ◇地域や団体…交通安全施設の点検、防犯灯の維持管理をする。ご近所見守り・声かけをする。 ◇医療機関や介護施設…事故発生時に備えた医療体制の確保をする。 ◇住宅用火災警報器…未設置世帯は、速やかに設置する。設置世帯は、作動確認を実施する。	イ) 行政の役割 (市・県・国がやるべきこと) ◇市…危機管理意識の向上に向けた啓発を行う。住宅用火災警報器設置の促進を行う。住宅用火災警報器の普及啓発を推進する。 ◇救急医療体制づくり、施設整備、地域が行なう防犯、交通安全活動への支援を行う。 ◇国・県…交通安全対策、犯罪の取り締まり、交通規制、施設整備を行う。
---	---

(5)環境変化 (対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか?)

(6)関係者の意見・要望 (住民、議会、対象者、利害関係者等)

<p>◇救急車の出動件数が5年前と比べて増加。◇AED(除細動器)の設置が進んだ。◇住宅用火災警報器の義務化から数年が経過していることから、機器の作動確認や本体の交換を推進する必要がある。◇薬剤投与や気管内挿管が救急搬送時に行えるようになった。◇飲酒運転の罰則強化やシートベルトの着用義務の拡充に伴い、全国的に交通事故は減少傾向にある。一方で、高齢者の事故割合が増加している。◇石和温泉駅前、春日居町駅前に防犯カメラが設置された。◇暴力団発砲事件を受けて石和町内主要交差点等14地点に防犯カメラを増設◇H25年度、地域医療救護体制整備事業を活用し、災害時の医療救護に使用する物品の整備等を行った。</p>	<p>◇議会・警察…犯罪抑止のため防犯カメラの設置の要望がある。空き家対策についての要望がある。 ◇消防団…団員確保が難しいため市の支援が欲しいとの要望がある。 ◇市民…歩道を整備して欲しいとの要望がある。 ◇県…ドクターヘリポート整備に関する協議があった。 ◇行政区…防犯灯のLED化への要望がある。(H28年度から設置に対する補助金制度を開始)</p>
--	--

2. H29年度の施策の実績 Check

(1)施策の成果実績

<p>① 目標達成度評価 (前年度目標値と実績値との比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 目標値より高い実績値だった ○ 目標値どおりの実績値だった ○ 目標値より低い実績値だった 	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇消防や救急医療体制が整い安心して暮らせると考えている割合、51.4%</p> <p>◇住宅用火災警報器の設置率は、目標値75.0%に対し、実績値は73.9%であり、ほぼ同等といえるレベルとなった。核家族化が進み、平成18年以降に新築した住宅が増加したことも一因すると考える。</p> <p>◇防犯灯設置基数は、目標値8,260に対し、実績値8,548と目標数値を上回った。(地区要望)</p> <p>※防犯灯のLED化へ向けた補助制度を実施した。H28年度実績値1,365基、H29年度は1,572基</p> <p>◇高齢者交通事故は、目標値145件に対し、実績値は108件と減少し、目標を達成した。(交通関係団体の啓発成果)</p> <p>◇防犯カメラの設置は、目標値14基に対し、実績値は14基と目標通りであった。(犯罪抑止効果及び状況証拠となる防犯カメラの計画的設置)</p>
<p>② 時系列比較 (過去3か年の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 成果がかなり向上した ● 成果がどちらかと言えば向上した ○ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) ○ 成果がどちらかと言えば低下した ○ 成果がかなり低下した 	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇消防や救急医療体制が整い安心して暮らせると考えている割合は、H25年度の49.5%から51.4%と僅かだが上昇した。</p> <p>◇住宅用火災警報器の設置率は、平成27年度69.0%、平成28年度70.3%、平成29年度は73.9%と上昇しており、県の数値に近づいている。上記理由とともに、様々な媒体を利用した啓発活動効果が徐々に現れている。</p> <p>◇防犯灯設置基数は、平成27年度は8,207基、平成28年度は8,349基、平成29年度は8,548基と増加している。(地区からの要望の増加)</p> <p>◇高齢者交通事故は、平成27年度は122件、平成28年度は110件、平成29年度は108件と減少している。(全国的な傾向であるが、交通関係団体の啓発成果が現れてきている)</p> <p>◇防犯カメラの設置は、平成27年度13基、平成28年度、平成29年度14基となっている。(犯罪抑止効果及び状況証拠となる防犯カメラの計画的設置)</p>
<p>③ 他自治体との成果実績値の比較</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体と比べてかなり高い成果水準である ● 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である ○ 他自治体と比べてほぼ同水準である ○ 他自治体と比べてどちらかと言えば低い成果水準である ○ 他自治体と比べてかなり低い成果水準である <p>比較自治体名</p> <p>山梨市、甲州市、南アルプス市</p>	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇消防や救急医療体制が整い安心して暮らせると考えている割合は、近隣市において毎年同様のアンケートを実施していないため比較は行っていない。</p> <p>◇住宅用火災警報器の設置率は、同規模消防本部管轄では東山梨消防本部(甲州市、山梨市)81%、南アルプス市消防本部67%となっている。</p> <p>◇H29年度の防犯灯設置基数とLED化の状況は、笛吹市8,548基のうちLED化は1,890基、南ア市9,200基のうちLED化1,800基、山梨市4,501基のうちLED化780基、甲州市は、集計はしておらずLED化の取組もしていない状況であり、他市よりやや高めである。</p> <p>◇H29年1月から12月の高齢者事故発生件数は笛吹市110件、南ア市112件、山梨市50件、甲州市38件であった。</p> <p>◇防犯カメラの設置は、笛吹市14基、南ア市0基、山梨市1基、甲州市0基と他市より高めであった。</p> <p>◇組織規模、職員の充足率などの消防力は、県下消防本部のうちで中間に位置している。</p>

(2)施策のコスト実績 (対象1単位当たり又は住民一人当たりのコスト)

対象指標名称⇒ 笛吹市の人口<4月1日現在>	(単位)	27年度	28年度	29年度	効率性評価
*対象指標実績値 (D) (1枚目の a)	人	70,749	70,599	69,861	◇H29年度は、消防署出張所の統合による、施設建設に伴い事業費が増加した。これにより、コストも上がったが、維持管理費を考えると、今後の効率性に寄与すると思われる。成果実績も上がっており、施策全体の効率性は高いと判断できる。
*対象1単位当たり事業費 (1枚目 A/D)	円	5,757	7,297	14,849	
*対象1単位当たり人件費 (1枚目 B/D)	円	8,160	10,929	10,347	
*対象1単位当たりトータルコスト (1枚目 C/D)	円	13,916	18,226	25,196	

3.最終的な施策の総括 Action

(1)達成状況の分析 (理由と改善点)

<p>◇行政区管理の防犯灯について、CO2排出量の削減、電気料の節減等を目的にLED照明器への更新を進めるため、笛吹市LED防犯灯交換費補助金交付事業を開始した。</p> <p>◇高齢者等の交通事故を未然に防止するため、自主的に免許証を返納された方にタクシー利用券の交付を行う運転免許証自主返納支援事業をH28年度に開始した。</p> <p>◇消防・防災・救急医療体制が整っていて、安心して暮らすことができるようにするため、消防施設の整備等を進め、H29年度末には、建設中であった2つの出張所が完成し運用開始ができた。</p> <p>◇消防・防災・救急医療体制が整っていて、安心して暮らすことができるようにするため、消防署員の資質の向上が必要である。</p> <p>◇高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線システムが構築され、H27年度から正式に運用が開始されたことでハード面・ソフト面ともに、常に正常な状態を保持することができている。</p> <p>◇市民の消防行政に対する意識調査を試みているが、有効な実績値を見い出せていないので、さらに積極的にあらゆる機会を捉えて調査に取り組み、数値の低い地域の消防体制の充実整備を図るなどして、目標値以上の実績値を得られるよう努力する。</p> <p>◇住宅用火災警報器の設置率について、県と同等であるが条例に適合する場所となると低値である。H30年度は条例に適合する場所への設置と、機器交換を含めた維持管理に重点を置く「普及啓発」を展開する。</p> <p>◇消防・防災・救急医療体制が整っていて市民が安心して暮らすことができるように、救急隊の育成、消防車両の整備、地元消防団との連携強化等が必要である。</p>
--